

平成29年度補正予算書  
及び補正予算説明書

平成30年3月

倉吉市



## 目 次

一般会計補正予算（第11号）	1
国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）	43
温泉配湯事業特別会計補正予算（第1号）	53
下水道事業特別会計補正予算（第5号）	56
駐車場事業特別会計補正予算（第1号）	70



議案第2号

平成29年度倉吉市一般会計補正予算（第11号）

平成29年度倉吉市の一般会計補正予算（第11号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ72,685千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ29,294,867千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の変更は、「第3表債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の変更は、「第4表地方債補正」による。

平成30年2月19日 提出

倉吉市長 石田耕太郎

## 第 1 表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 市 税		5,676,822	△6,900	5,669,922
	1. 市 民 税	2,394,000	△6,900	2,387,100
2. 地 方 譲 与 税		204,628	31	204,659
	1. 地 方 揮 発 油 譲 与 税	60,524	9	60,533
	2. 自 動 車 重 量 譲 与 税	144,104	22	144,126
3. 利 子 割 交 付 金		8,213	4,910	13,123
	1. 利 子 割 交 付 金	8,213	4,910	13,123
4. 配 当 割 交 付 金		19,535	5,687	25,222
	1. 配 当 割 交 付 金	19,535	5,687	25,222
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		12,723	13,238	25,961
	1. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,723	13,238	25,961
6. 地 方 消 費 税 交 付 金		922,353	14,167	936,520
	1. 地 方 消 費 税 交 付 金	922,353	14,167	936,520
8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金		38,431	21,412	59,843
	1. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	38,431	21,412	59,843
12. 分 担 金 及 び 負 担 金		252,233	△1,390	250,843

(歳入)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	1. 分 担 金	25,110	△1,390	23,720
14. 国 庫 支 出 金		3,816,392	△76,081	3,740,311
	1. 国 庫 負 担 金	2,977,287	33,958	3,011,245
	2. 国 庫 補 助 金	826,611	△110,039	716,572
15. 県 支 出 金		3,349,933	△20,092	3,329,841
	1. 県 負 担 金	1,188,408	18,115	1,206,523
	2. 県 補 助 金	2,109,230	△38,207	2,071,023
18. 繰 入 金		976,789	22,833	999,622
	1. 基 金 繰 入 金	970,496	22,833	993,329
21. 市 債		1,760,009	△50,500	1,709,509
	1. 市 債	1,760,009	△50,500	1,709,509
歳 入 合 計		29,367,552	△72,685	29,294,867

(歳出)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 総務費		3,685,145	36,648	3,721,793
	1. 総務管理費	3,260,529	36,195	3,296,724
	2. 徴税費	205,711	453	206,164
3. 民生費		9,576,999	89,918	9,666,917
	1. 社会福祉費	4,529,108	18,281	4,547,389
	2. 児童福祉費	3,757,295	71,637	3,828,932
4. 衛生費		1,235,412	1,427	1,236,839
	1. 保健衛生費	540,144	1,427	541,571
6. 農林水産業費		1,711,980	△31,120	1,680,860
	1. 農業費	1,387,689	△1,320	1,386,369
	2. 林業費	321,905	△29,800	292,105
8. 土木費		3,573,850	△181,747	3,392,103
	1. 土木管理費	258,272	2,002	260,274
	2. 道路橋梁費	925,122	△154,824	770,298
	4. 都市計画費	1,288,237	△28,925	1,259,312
9. 消防費		776,959	△1,566	775,393



(歳出)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	1. 消 防 費	776,959	△1,566	775,393
10. 教 育 費		2,036,967	13,755	2,050,722
	1. 教 育 総 務 費	250,564	11,630	262,194
	4. 社 会 教 育 費	737,774	1,736	739,510
	5. 保 健 体 育 費	599,820	389	600,209
	歳 出 合 計	29,367,552	△72,685	29,294,867

第2表 繰越明許費補正

(追加)

款	項	事業名	金額
			千円
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	個人番号カード等関連事務費交付金事業	4,765
6 農林水産業費	1 農業費	鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業	29,450
6 農林水産業費	1 農業費	園芸産地未来づくり産地パワーアップ事業	1,915
6 農林水産業費	1 農業費	県営地域ため池総合整備事業費負担金	11,450
6 農林水産業費	1 農業費	県営地域ため池総合整備事業費負担金(国補正)	11,200
6 農林水産業費	1 農業費	県営特定農業用管水路等特別対策事業費負担金	1,260
6 農林水産業費	1 農業費	県営特定農業用管水路等特別対策事業費負担金(国補正)	3,600
6 農林水産業費	1 農業費	農地耕作条件改善事業費補助金	578
6 農林水産業費	1 農業費	農業農村整備事業	5,102
6 農林水産業費	2 林業費	林業専用道整備事業費負担金	3,208
6 農林水産業費	2 林業費	単県斜面崩壊復旧事業	143,700
8 土木費	2 道路橋梁費	地方道路整備事業(地域活力基盤創造交付金)	300
8 土木費	2 道路橋梁費	安全・安心生活空間の整備(社会資本整備総合交付金)	140,570
8 土木費	3 河川費	河川総務及び維持	9,000
8 土木費	4 都市計画費	県道改良事業費地元負担金	5,354
10 教育費	4 社会教育費	伝統的建造物群保存地区保存事業	116,798
10 教育費	4 社会教育費	津原遺跡群発掘調査	6,254
11 災害復旧費	1 農林水産業施設災害復旧費	農林水産業施設補助災害復旧事業	44,413
11 災害復旧費	3 その他の公共施設災害復旧費	体育施設災害復旧事業	7,626

第3表 債務負担行為補正

(変更)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
保育所指定管理料（上井保育園）	平成29年度から平成34年度まで	440,465千円	補正前に同じ	443,590千円
雪害農業施設等復旧支援資金 利子補助金	平成30年度から平成34年度まで	69千円	平成30年度から平成35年度まで	83千円

第4表 地方債補正  
(変更)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
土地改良事業費	千円 46,800	証書借入又は 証券発行	年10.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	15年以内(内据置3年以内)その他は、借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは、繰上償還又は、低利に借換えることができる。	千円 61,600	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ
自然災害防止事業費	122,700	同上	同上	20年以内(内据置3年以内)以下同上	108,600	同上	同上	同上
地域活力基盤創造交付金事業費	85,600	同上	同上	20年以内(内据置5年以内)以下同上	32,500	同上	同上	同上
街路整備事業費	17,400	同上	同上	20年以内(内据置5年以内)以下同上	15,300	同上	同上	同上
災害復旧費	420,700	同上	同上	10年以内(内据置2年以内)以下同上	424,700	同上	同上	同上

## 歳入歳出補正予算事項別明細書

## 1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 市 税	5,676,822	△6,900	5,669,922
2. 地 方 譲 与 税	204,628	31	204,659
3. 利 子 割 交 付 金	8,213	4,910	13,123
4. 配 当 割 交 付 金	19,535	5,687	25,222
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,723	13,238	25,961
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	922,353	14,167	936,520
8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	38,431	21,412	59,843
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	252,233	△1,390	250,843
14. 国 庫 支 出 金	3,816,392	△76,081	3,740,311
15. 県 支 出 金	3,349,933	△20,092	3,329,841
18. 繰 入 金	976,789	22,833	999,622
21. 市 債	1,760,009	△50,500	1,709,509
歳 入 合 計	29,367,552	△72,685	29,294,867

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 総務費	3,685,145	36,648	3,721,793	△880		5,000	32,528
3. 民生費	9,576,999	89,918	9,666,917	51,218			38,700
4. 衛生費	1,235,412	1,427	1,236,839				1,427
6. 農林水産業費	1,711,980	△31,120	1,680,860	△30,324	700	△1,390	△106
8. 土木費	3,573,850	△181,747	3,392,103	△114,737	△55,200		△11,810
9. 消防費	776,959	△1,566	775,393	△783			△783
10. 教育費	2,036,967	13,755	2,050,722			10,000	3,755
11. 災害復旧費	587,562	0	587,562	△975	4,800		△3,825
歳出合計	29,367,552	△72,685	29,294,867	△96,481	△49,700	13,610	59,886

## 2. 歳入

(款) 1. 市税

(項) 1. 市民税

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 個人	1,846,100	△6,900	1,839,200	1. 現年課税分	△6,900	所得割 △6,900
計	2,394,000	△6,900	2,387,100			

(款) 2. 地方譲与税

(項) 1. 地方揮発油譲与税

1. 地方揮発油譲与税	60,524	9	60,533	1. 地方揮発油譲与税	9	地方揮発油譲与税 9
計	60,524	9	60,533			

(款) 2. 地方譲与税

(項) 2. 自動車重量譲与税

1. 自動車重量譲与税	144,104	22	144,126	1. 自動車重量譲与税	22	自動車重量譲与税 22
計	144,104	22	144,126			

(款) 3. 利子割交付金

(項) 1. 利子割交付金

1. 利子割交付金	8,213	4,910	13,123	1. 利子割交付金	4,910	利子割交付金 4,910
計	8,213	4,910	13,123			

(款) 4. 配当割交付金

(項) 1. 配当割交付金

1. 配当割交付金	19,535	5,687	25,222	1. 配当割交付金	5,687	配当割交付金 5,687
計	19,535	5,687	25,222			

(款) 5. 株式等譲渡所得割交付金

(項) 1. 株式等譲渡所得割交付金

1. 株式等譲渡所得割交付金	12,723	13,238	25,961	1. 株式等譲渡所得割交付金	13,238	株式等譲渡所得割交付金 13,238
計	12,723	13,238	25,961			

## (款) 6. 地方消費税交付金

## (項) 1. 地方消費税交付金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 地方消費税交付金	922,353	14,167	936,520	1. 地方消費税交付金	14,167	地方消費税交付金 14,167
計	922,353	14,167	936,520			

## (款) 8. 自動車取得税交付金

## (項) 1. 自動車取得税交付金

1. 自動車取得税交付金	38,431	21,412	59,843	1. 自動車取得税交付金	21,412	自動車取得税交付金 21,412
計	38,431	21,412	59,843			

## (款) 12. 分担金及び負担金

## (項) 1. 分担金

1. 農林水産業費分担金	19,020	△1,390	17,630	2. 林業費分担金	△1,390	斜面崩壊対策事業費分担金 △1,390
計	25,110	△1,390	23,720			

## (款) 14. 国庫支出金

## (項) 1. 国庫負担金

1. 民生費負担金	2,825,490	33,958	2,859,448	1. 社会福祉費負担金	△1,677	保険者支援負担金 △1,677
				2. 児童福祉費負担金	35,635	児童措置費負担金 1,099 保育所運営費負担金 34,536
計	2,977,287	33,958	3,011,245			

## (款) 14. 国庫支出金

## (項) 2. 国庫補助金

5. 土木費補助金	434,361	△110,039	324,322	2. 道路橋梁費補助金	△95,827	社会資本整備総合交付金 △95,827 地域活力基盤創造交付金 △95,827
				3. 都市計画費補助金	△14,212	社会資本整備総合交付金 △14,212 街なみ環境整備交付金 △14,212
計	826,611	△110,039	716,572			

## (款) 15. 県支出金

## (項) 1. 県負担金

2. 民生費負担金	1,116,041	18,115	1,134,156	1. 社会福祉費負担金	298	国民健康保険基盤安定負担金 1,136
-----------	-----------	--------	-----------	-------------	-----	---------------------



## (款) 15. 県支出金

## (項) 1. 県負担金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
(民生費負担金)				(社会福祉費負担金)		国民健康保険者支援負担金 $\Delta 838$
				2. 児童福祉費負担金	17,817	児童措置費負担金 549 保育所運営費負担金 17,268
計	1,188,408	18,115	1,206,523			

## (款) 15. 県支出金

## (項) 2. 県補助金

1. 総務費補助金	43,442	$\Delta 880$	42,562	1. 総務管理費補助金	$\Delta 880$	広域バス路線維持費補助金 $\Delta 444$ 生活交通体系構築支援補助金 $\Delta 436$
2. 民生費補助金	416,048	$\Delta 855$	415,193	2. 児童福祉費補助金	$\Delta 855$	施設型給付費補助金 $\Delta 855$
4. 農林水産業費補助金	675,329	$\Delta 30,324$	645,005	1. 農業費補助金	$\Delta 16,120$	農地集積総合推進事業費補助金 $\Delta 16,120$
				2. 林業費補助金	$\Delta 14,204$	単県斜面崩壊復旧事業費補助金 $\Delta 14,204$
6. 土木費補助金	866,337	$\Delta 4,698$	861,639	3. 都市計画費補助金	$\Delta 4,698$	街なみ環境整備等促進事業費補助金 $\Delta 4,698$
7. 消防費補助金	5,757	$\Delta 783$	4,974	1. 消防費補助金	$\Delta 783$	防災・危機管理対策交付金 $\Delta 783$
9. 災害復旧費補助金	45,356	$\Delta 667$	44,689	1. 農林水産業施設災害復旧費補助金	$\Delta 667$	農林水産業施設災害復旧費補助金 308
						しっかり守る農林基盤交付金 $\Delta 975$
計	2,109,230	$\Delta 38,207$	2,071,023			

## (款) 18. 繰入金

## (項) 1. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	42,350	7,833	50,183	1. 財政調整基金繰入金	7,833	財政調整基金繰入金 7,833
11. 職員退職手当基金繰入金	0	15,000	15,000	1. 職員退職手当基金繰入金	15,000	職員退職手当基金繰入金 15,000
計	970,496	22,833	993,329			

(款) 21. 市債

(項) 1. 市債

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2. 農林水産業債	180,800	700	181,500	1. 農業債	14,800	土地改良事業債 14,800
				2. 林業債	△14,100	自然災害防止事業債 △14,100
3. 土木債	365,800	△55,200	310,600	1. 道路橋梁債	△53,100	地域活力基盤創造交付金事業債 △53,100
				3. 都市計画債	△2,100	街路整備事業債 △2,100
6. 災害復旧債	399,800	4,000	403,800	1. 農林水産業施設災害復旧債	4,000	農林水産業施設補助災害復旧事業債 △800
						農林水産業施設単独災害復旧事業債 4,800
計	1,760,009	△50,500	1,709,509			

## 3. 歳出

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	1,238,609	5,496	1,244,105			5,000	496	3. 職員手当等	5,496	退職手当	5,496
9. 交通対策費	121,045	10,699	131,744	△880			11,579	19. 負担金補助及び交付金	10,699	補助金 地方バス路線維持対策費補助金	10,699
10. 諸費	236,226	20,000	256,226				20,000	23. 償還金利子及び割引料	20,000	還付金 還付金	20,000 20,000
計	3,260,529	36,195	3,296,724	△880		5,000	32,075				

(款) 2. 総務費

(項) 2. 徴税費

1. 税務総務費	159,183	453	159,636				453	3. 職員手当等	453	時間外及び休日勤務手当	453
計	205,711	453	206,164				453				

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

1. 社会福祉総務費	936,412	13,573	949,985	△1,379			14,952	3. 職員手当等	4,631	時間外及び休日勤務手当	4,631
								28. 繰出金	8,942	国民健康保険事業特別会計へ繰出	8,942
4. 老人福祉費	1,699,342	4,708	1,704,050				4,708	19. 負担金補助及び交付金	4,708	負担金 後期高齢者医療療養給付費負担金	4,708 4,708
計	4,529,108	18,281	4,547,389	△1,379			19,660				

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

1. 児童福祉総務費	1,523,623	2,198	1,525,821	1,648			550	13. 委託料	2,198	母子生活支援施設措置委託料	2,198
------------	-----------	-------	-----------	-------	--	--	-----	---------	-------	---------------	-------

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
2. 保育所費	2,153,851	69,439	2,223,290	50,949			18,490	2. 給料	69	一般職給	69
								13. 委託料	35,000	保育所運営委託料	35,000
								19. 負担金補助及び交付金	34,370	負担金 認定こども園施設型給付費負担金	34,370 34,370
計	3,757,295	71,637	3,828,932	52,597			19,040				

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

1. 保健衛生総務費	248,995	1,427	250,422				1,427	3. 職員手当等	1,427	時間外及び休日勤務手当	1,427
計	540,144	1,427	541,571				1,427				

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

3. 農業振興費	432,184	△16,120	416,064	△16,120				19. 負担金補助及び交付金	△16,120	補助金 地域集積協力金交付事業費補助金 経営転換協力金交付事業費補助金 耕作者集積協力金交付事業費補助金	△16,120 △2,520 △13,200 △400
5. 農地費	652,836	14,800	667,636		14,800			19. 負担金補助及び交付金	14,800	負担金 県営特定農業用管水路等特別対策事業費負担金 県営地域ため池総合整備事業費負担金	14,800 3,600 15,600

## (款) 6. 農林水産業費

## (項) 1. 農業費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
(農地費)								(負担金補助及び交付金)	県営農村地域防災減災事業費負担金 △4,400	
計	1,387,689	△1,320	1,386,369	△16,120	14,800					

## (款) 6. 農林水産業費

## (項) 2. 林業費

2. 林業振興費	297,124	△29,800	267,324	△14,204	△14,100	△1,390	△106	13. 委託料	△2,800	測量設計委託料	△2,800
								15. 工事請負費	△27,000	整備工事	△27,000
計	321,905	△29,800	292,105	△14,204	△14,100	△1,390	△106				

## (款) 8. 土木費

## (項) 1. 土木管理費

1. 土木総務費	164,637	2,002	166,639				2,002	3. 職員手当等	2,002	扶養手当	104
										住居手当	135
										時間外及び休日勤務手当	1,763
計	258,272	2,002	260,274				2,002				

## (款) 8. 土木費

## (項) 2. 道路橋梁費

3. 道路新設改良費	657,440	△154,824	502,616	△95,827	△53,100		△5,897	13. 委託料	△60,000	測量設計委託料	△60,000
								15. 工事請負費	△66,575	改良工事	△66,575
								17. 公有財産購入費	451	土地購入費	451
								19. 負担金補助及び交付金	△19,700	負担金 工事負担金	△19,700 △19,700

(款) 8. 土木費

(項) 2. 道路橋梁費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
(道路新設改良費)							22. 補償補填及び賠償金	△9,000	補償金	△9,000
計	925,122	△154,824	770,298	△95,827	△53,100					

(款) 8. 土木費

(項) 4. 都市計画費

1. 都市計画総務費	1,227,761	△28,925	1,198,836	△18,910	△2,100		△7,915	3. 職員手当等	1,326	時間外及び休日勤務手当	1,326
								19. 負担金補助及び交付金	△35,532	負担金	△2,412
										県道改良事業費地元負担金	△2,412
		補助金	△33,120								
		街なみ環境整備事業費補助金	△33,120								
							28. 繰出金	5,281	下水道事業特別会計へ繰出	5,281	
計	1,288,237	△28,925	1,259,312	△18,910	△2,100		△7,915				

(款) 9. 消防費

(項) 1. 消防費

5. 災害対策費	55,186	△1,566	53,620	△783			△783	13. 委託料	△1,566	地震ハザードマップ作成委託料	△1,566
計	776,959	△1,566	775,393	△783			△783				

(款) 10. 教育費

(項) 1. 教育総務費

2. 事務局費	248,221	11,630	259,851			10,000	1,630	2. 給料	368	一般職給	368
								3. 職員手当等	11,207	通勤手当	2
										退職手当	11,205
		4. 共済費	55	共済組合負担金	55						
計	250,564	11,630	262,194			10,000	1,630				

(款) 10. 教育費

(項) 4. 社会教育費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 社会教育総務費	111,780	990	112,770				990	3. 職員手当等	990	時間外及び休日勤務手当	990
5. 博物館費	62,085	468	62,553				468	3. 職員手当等	468	時間外及び休日勤務手当	468
7. 図書館費	128,379	278	128,657				278	3. 職員手当等	278	時間外及び休日勤務手当	278
計	737,774	1,736	739,510				1,736				

(款) 10. 教育費

(項) 5. 保健体育費

3. 学校給食センター費	429,871	389	430,260				389	3. 職員手当等	389	時間外及び休日勤務手当	389
計	599,820	389	600,209				389				

(款) 11. 災害復旧費

(項) 1. 農林水産業施設災害復旧費

1. 農林水産業施設補助災害復旧費	44,413	0	44,413					2. 給料	1,821	一般職給	1,821
								4. 共済費	291	社会保険料	291
								11. 需用費	△2,112	消耗品費	△2,112
2. 農林水産業施設単独災害復旧費	49,680	0	49,680	△975	4,800		△3,825				
計	94,093	0	94,093	△975	4,800		△3,825				

## 給 与 費 明 細 書

## 1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 年間支給率 (月分)(千円)	地域手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)				
補正後	長 等	2		18,888	7,272 (3.30月分)				26,160	4,635	30,795	
	議 員	17	78,626		30,397 (3.30月分)				109,023	29,949	138,972	
	その他の 特 別 職	2,085	447,436	7,500	2,888 (3.30月分)			11,205	469,029	59,419	528,448	
	計	2,104	526,062	26,388	40,557			11,205	604,212	94,003	698,215	
補正前	長 等	2		18,888	7,272 (3.30月分)				26,160	4,635	30,795	
	議 員	17	78,626		30,397 (3.30月分)				109,023	29,949	138,972	
	その他の 特 別 職	2,085	447,436	7,500	2,888 (3.30月分)				457,824	59,419	517,243	
	計	2,104	526,062	26,388	40,557				593,007	94,003	687,010	
比 較	長 等											
	議 員											
	その他の 特 別 職							11,205	11,205		11,205	
	計							11,205	11,205		11,205	



2 一般職  
(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	費 計 (千円)			
補 正 後	389 (16)	1,478,038	1,091,040	2,569,078	479,778	3,048,856	
補 正 前	389 (16)	1,475,780	1,073,578	2,549,358	479,432	3,028,790	
比 較	0 0	2,258	17,462	19,720	346	20,066	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外及び休日勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	補正後	46,224	20,515	30,781	19,160	112,109	17,608	0	0	347,593	244,118	252,643	289
	補正前	46,120	20,380	30,781	19,160	100,384	17,606	0	0	347,593	244,118	247,147	289
	比 較	104	135	0	0	11,725	2	0	0	0	0	5,496	0

備考 職員数欄( )書は、短時間勤務職員で外数。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	2,258	給与改定に伴う増減分	0	
		その他の増減分	2,258	・育休短縮によるもの ・災害復旧事業に係る事業費支弁人件費の増
職員手当	17,462	給与改定に伴う増減分	0	
		その他の増減分	17,462	・育休短縮によるもの ・時間外勤務手当の増によるもの ・退職手当の増によるもの

## 繰越明許費に関する調書

- (款) 2 総務費  
 (項) 3 戸籍住民基本台帳費  
 (目) 1 戸籍住民基本台帳費  
 (事業名) 個人番号カード等関連事務費交付金事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
19 負担金補助及び交付金 千円 5,523	千円	19 負担金補助及び交付金 千円 4,765	平成29年度の個人番号カードの国全体の 交付枚数が計画を下回っていること から、国において、その事務に係る交 付金を繰り越して、事業を実施するこ ととされたため。
			事業概要
			通知カード及び個人番号カードの発行 等に関する事務を地方公共団体情報シ ステム機構に事務委任して実施するも の。
			事業完了予定時期
計 5,523	計	計 4,765	平成31年3月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	5,523	5,303		220	
年度内執行額	758	538		220	
繰越額	4,765	4,765			

## 繰越明許費に関する調書

(款) 6 農林水産業費  
 (項) 1 農業費  
 (目) 3 農業振興費

(事業名) 鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
千円 19 負担金補助及び交付金 163,396	千円	千円 19 負担金補助及び交付金 29,450	農業用パイプハウスの整備に関するもので、年度中途に追加で実施することとなった分を、農閑期にあわせて施工する必要があるため。
			事業概要
			ハウス整備 127棟
			事業完了予定時期 平成31年 3月
計 163,396	計	計 29,450	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	163,396	141,278		16,000	6,118
年度内執行額	133,946	115,903		16,000	2,043
繰越額	29,450	25,375			4,075

## 繰越明許費に関する調書

(款) 6 農林水産業費  
 (項) 1 農業費  
 (目) 3 農業振興費  
 (事業名) 園芸産地未来づくり産地パワーアップ事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
千円 19 負担金補助及び交付金 1,915	千円	千円 19 負担金補助及び交付金 1,915	農業用パイプハウスの整備事業に関連したもので、当該事業とあわせて実施する必要があるため。
			事業概要
			寒冷紗の導入 45枚 18,082㎡
			事業完了予定時期 平成31年 3月
計 1,915	計	計 1,915	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	1,915	1,915			
年度内執行額					
繰越額	1,915	1,915			

## 繰越明許費に関する調書

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

(目) 5 農地費

(事業名) 県営地域ため池総合整備事業費負担金

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
19 負担金補助及び交付金 千円 27,760	千円	19 負担金補助及び交付金 千円 11,450	県営事業の繰越に伴う市負担金の繰越。現地調査の結果、関係者との調整及び施工内容の精査に不測の日数を要し、年度内の完了が困難であることが見込まれるため。
			事業概要
			・天神野地区 ため池改修工事 一式 ・般若・般若区有地区 ため池改修設計 一式
計 27,760	計	計 11,450	事業完了予定時期 平成30年12月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	27,760		24,400	400	2,960
年度内執行額	16,310		14,200	400	1,710
繰越額	11,450		10,200		1,250

## 繰越明許費に関する調書

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

(目) 5 農地費

(事業名) 県営地域ため池総合整備事業費負担金(国補正)

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
千円 19 負担金補助及び交付金 11,200	千円 19 負担金補助及び交付金 11,200	千円	県営事業の繰越に伴う市負担金の繰越。県営事業が国の補正予算を活用して行うこととなったことに伴うもの。
			事業概要
			・天神野地区(中尾尻ため池) ため池改修 一式
			事業完了予定時期 平成31年 3月
計 11,200	計 11,200	計	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	11,200		11,200		
年度内執行額					
繰越額	11,200		11,200		

## 繰越明許費に関する調書

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

(目) 5 農地費

(事業名) 県営特定農業用管水路等特別対策事業費負担金

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
19 負担金補助及び交付金 16,155 千円	千円	19 負担金補助及び交付金 1,260 千円	県営事業の繰越に伴う市負担金の繰越。施工地と隣接地との間の境界に関し、その所有者との協議に不測の日数を要し、年度内の完了が困難であることが見込まれるため。
			事業概要
			・久米ヶ原2期地区 管水路改修 一式
計 16,155 千円	計	計 1,260 千円	事業完了予定時期 平成30年12月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	16,155		14,500		1,655
年度内執行額	14,895		13,400		1,495
繰越額	1,260		1,100		160

## 繰越明許費に関する調書

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

(目) 5 農地費

(事業名) 県営特定農業用管水路等特別対策事業費負担金(国補正)

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円 19 負担金補助及び交付金 3,600	千円 19 負担金補助及び交付金 3,600	千円	県営事業の繰越に伴う市負担金の繰越。県営事業が国の補正予算を活用して行うこととなったことに伴うもの。
			事業概要
			・久米ヶ原2期地区 管水路改修 一式
			事業完了予定時期 平成31年3月
計 3,600	計 3,600	計	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	3,600		3,600		
年度内執行額					
繰越額	3,600		3,600		



## 繰越明許費に関する調書

(款) 6 農林水産業費  
 (項) 1 農業費  
 (目) 5 農地費  
 (事業名) 農地耕作条件改善事業費補助金

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
19 負担金補助及び交付金 千円 578	千円 578	19 負担金補助及び交付金 千円 578	長雨の影響で農作物の収穫が遅れたことにより、施工の開始までに不測の日数を要し、年度内の完了が困難であることが見込まれるため。
			事業概要
			農地耕作条件改善事業費補助金 (四王寺地区) ・湧水処理工 A=0.5ha
			事業完了予定時期 平成30年 5月
計 578	計 578	計 578	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	578				578
年度内執行額					
繰越額	578				578

繰越明許費に関する調書

(款) 6 農林水産業費  
 (項) 1 農業費  
 (目) 5 農地費  
 (事業名) 農業農村整備事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
13 委託料 7,500 千円			施工地の隣接地の所有者から同意を得るのに不測の日数を要し、年度内の完了が困難であることが見込まれるため。  事業概要  農地耕作条件改善事業 (志津鴨ヶ丘地区) ・水路整備工事 1件  事業完了予定時期 平成30年10月
15 工事請負費 22,500		15 工事請負費 5,102	
計 30,000	計	計 5,102	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	30,000	15,240		5,520	9,240
年度内執行額	24,898	11,822		4,703	8,373
繰越額	5,102	3,418		817	867

## 繰越明許費に関する調書

(款) 6 農林水産業費  
 (項) 2 林業費  
 (目) 2 林業振興費  
 (事業名) 林業専用道整備事業費負担金

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
19 負担金補助及び交付金 千円 7,671	千円	19 負担金補助及び交付金 千円 3,208	県営事業の繰越に伴う市負担金の繰越。施工予定地の所有者の同意が得られず、路線変更が必要となり、その調整に不測の日数を要し、年度内の完了が困難であることが見込まれるため。
			事業概要
			・林業専用道円谷(富海)福山線 全体計画調査 一式 測量設計(円谷区間) 一式 測量設計(福山区間) 一式
計 7,671	計	計 3,208	事業完了予定時期 平成30年12月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	7,671		6,800		871
年度内執行額	4,463		4,000		463
繰越額	3,208		2,800		408

## 繰越明許費に関する調書

(款) 6 農林水産業費  
 (項) 2 林業費  
 (目) 2 林業振興費  
 (事業名) 単県斜面崩壊復旧事業

関係	予算額	左 の う ち		繰越事由
		その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
13 委託料	千円 22,900	千円	千円	施工地と隣接地との間の境界等に関し、その所有者との協議に不測の日数を要し、年度内の完了が困難であることが見込まれるため。
15 工事請負費	204,500		15 工事請負費 143,700	
				事業概要
				・斜面崩壊復旧 11件
計	227,400	計	計 143,700	事業完了予定時期 平成31年3月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	227,400	108,615	108,600	10,170	15
年度内執行額	83,700	40,358	40,350	2,985	7
繰越額	143,700	68,257	68,250	7,185	8

## 繰越明許費に関する調書

- (款) 8 土木費  
 (項) 2 道路橋梁費  
 (目) 3 道路新設改良費  
 (事業名) 地方道路整備事業 (地域活力基盤創造交付金)

関係予算額	左 の う ち		繰越事由	
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの		
千円	千円	千円	県が施工する国道313号(倉吉関金道路)整備工事に関連した市道小鴨福山線整備工事に係る工事負担金の繰越。 関係者との調整に不測の日数を要し、 県が繰越を予定されていることから、 その工事負担金を繰越するもの。  事業概要  県施工工事負担金(市道小鴨福山線)  事業完了予定時期 平成30年6月	
4 共済費	309			
7 賃金	1,851			
11 需用費	204			
14 使用料及び賃借料	836			
15 工事請負費	68,425			
17 公有財産購入費	6,451			
19 負担金補助及び交付金	300	19 負担金補助及び交付金	300	
計	78,376	計	計	300

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	78,376	42,173	32,500		3,703
年度内執行額	78,076	42,005	32,400		3,671
繰越額	300	168	100		32

## 繰越明許費に関する調書

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋梁費

(目) 3 道路新設改良費

(事業名) 安全・安心生活空間の整備 (社会資本整備総合交付金)

関係	予算額	左 の う ち		繰越事由
		その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
	千円	千円	千円	工事支障物件の移転先の選定や施工区 間内の事業者との調整等に不測の日数 を要し、年度内の完了が困難であるこ とが見込まれるため。
4 共済費	617			事 業 概 要
7 賃金	3,701			
11 需用費	1,842			
12 役務費	100			
13 委託費	89,068			
14 使用料及び賃借料	2,540			
15 工事請負費	283,472		15 工事請負費 136,570	
17 公有財産購入費	2,000		17 公有財産購入費 2,000	市道大原山根線通学路安全対策工事 市道みどり町中央線法面整備工事
22 補償補填及び賠償金	2,000		22 補償補填及び賠償金 2,000	市道下古川北条線外舗装工事 市道上井清谷線落石対策工事 市道大谷大谷茶屋線外用地補償費
計	385,340	計	計 140,570	事業完了予定時期 平成30年7月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	385,340	180,383	167,900		37,057
年度内執行額	244,770	121,159	93,900		29,711
繰越額	140,570	59,224	74,000		7,346

## 繰越明許費に関する調書

(款) 8 土木費

(項) 3 河川費

(目) 1 河川総務費

(事業名) 河川総務及び維持

関係予算額	左 の う ち		繰越事由	
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの		
	千円	千円	千円	
1 報酬	1,360		仮設道の設置について関係者との協議に不測の日数を要し、年度内の完了が困難であることが見込まれるため。	
9 旅費	463			
11 需用費	1,084			
12 役務費	585			
13 委託料	12,504			
14 使用料及び賃借料	470			
15 工事請負費	13,500	15 工事請負費		
16 原材料費	83			
17 公有財産購入費	300			
19 負担金補助及び交付金	300			
計	30,649	計		
				9,000
				9,000
				事業完了予定時期 平成30年5月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	30,649	2,360	8,100	15,000	5,189
年度内執行額	21,649	2,360	8,100	6,000	5,189
繰越額	9,000			9,000	

## 繰越明許費に関する調書

(款) 8 土木費  
 (項) 4 都市計画費  
 (目) 1 都市計画総務費  
 (事業名) 県道改良事業費地元負担金

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
19 負担金補助及び交付金 17,018 千円	千円	19 負担金補助及び交付金 5,354 千円	県営事業の繰越に伴う市負担金の繰越。用地買収等の調整に不測の日数を要し、年度内の完了が困難であることが見込まれるため。
			事業概要
			負担金 防災・安全交付金事業（街路） 街路 上井羽合線 L=1,200m W=6.5 (10.25) m
計 17,018	計	計 5,354	事業完了予定時期 平成31年 3月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	17,018		15,300		1,718
年度内執行額	11,664		10,500		1,164
繰越額	5,354		4,800		554



## 繰越明許費に関する調書

(款) 10教育費  
 (項) 4社会教育費  
 (目) 3文化事業費  
 (事業名) 伝統的建造物群保存地区保存事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	鳥取県中部地震の発生に伴うもので、職人等の不足により年度内の完了が困難であることが見込まれるため。
1 報酬 315			事業概要
9 旅費 502			
11 需用費 158			鳥取県中部地震で被災した打吹玉川伝統的建造物群保存地区内の建築物等の修理等を支援するもの。
12 役務費 20			
13 委託料 250			事業完了予定時期 平成30年12月
14 使用料及び賃借料 374			
19 負担金補助及び交付金 199,429		19 負担金補助及び交付金 116,798	
計 201,048	計	計 116,798	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	201,048	160,000		40,121	927
年度内執行額	84,250	66,562		17,121	567
繰越額	116,798	93,438		23,000	360

## 繰越明許費に関する調書

(款) 10教育費  
 (項) 4社会教育費  
 (目) 3文化事業費  
 (事業名) 津原遺跡群発掘調査

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	事業主の発掘現場整備に日数を要した ことで、事業着手が11月となり、年度 内の完了が困難であることが見込まれ るため。
4 共済費 39		4 共済費 14	
7 賃金 8,672		7 賃金 4,319	
11 需用費 746		11 需用費 646	
12 役務費 367		12 役務費 349	
13 委託料 89		13 委託料 89	
14 使用料及び賃借料 1,347		14 使用料及び賃借料 837	
計 11,260	計	計 6,254	事業概要
			県道倉吉東伯線（津原工区）道路改良 工事に伴う発掘調査（鳥取県からの受 託事業） 調査面積：2,150㎡
			事業完了予定時期 平成30年7月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	11,260			11,260	
年度内執行額	5,006			5,006	
繰越額	6,254			6,254	

## 繰越明許費に関する調書

(款) 11 災害復旧費

(項) 1 農林水産業施設災害復旧費

(目) 1 農林水産業施設補助災害復旧費

(事業名) 農林水産業施設補助災害復旧事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	梅雨前線及び台風による災害復旧に係るもので、国の査定を経てから施工する必要があったため。
2 給料 1,821		2 給料 1,821	
4 共済費 291		4 共済費 291	
15 工事請負費 42,301		15 工事請負費 42,301	
			事業概要
			・農地災害 11件 ・農業施設 13件
			事業完了予定時期 平成31年 3月
計 44,413	計	計 44,413	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	44,413	26,402	16,000	1,590	421
年度内執行額					
繰越額	44,413	26,402	16,000	1,590	421

## 繰越明許費に関する調書

- (款) 11災害復旧費  
 (項) 3 その他の公共施設災害復旧費  
 (目) 2 教育施設災害復旧費  
 (事業名) 体育施設災害復旧事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	鳥取県中部地震及び平成29年度台風によるもので、実施設計の調整に不測の日数を要し、工事着工が当初予定より遅れたことで年度内の完了が困難であることが見込まれるため。
13 委託料 1,529		15 工事請負費 7,626	
15 工事請負費 27,349			事業概要
			射撃場法面の復旧及び射台コンクリート補修
			事業完了予定時期
計 28,878	計	計 7,626	平成30年 7月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	28,878		28,800		78
年度内執行額	21,252		21,200		52
繰越額	7,626		7,600		26

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項		限 度 額	前年度末までの		当 該 年 度 以 降		左 の 財 源 内 訳			
			支 出 ( 見 込 ) 額		の 支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		千 円	年 度	千 円	年 度	千 円	千 円	千 円	千 円	
保育所指定管理料（上井保育園）	補正前の額	440,465			29～34	440,465	9,555			430,910
	補 正 額	3,125			29～34	3,125				3,125
	計	443,590			29～34	443,590	9,555			434,035
雪害農業施設等復旧支援 資金利子補助金	補正前の額	69			30～34	69	34			35
	補 正 額	14			30～35	14	7			7
	計	83			30～35	83	41			42

地方債の前前年度末における現在高ならびに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	当該年度中増減見込み			当該年度末現在高見込額		
	当該年度中起債見込額			補正前の額	補正額	計
	補正前の額	補正額	計			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 普通債	1,115,700	-54,500	1,061,200	13,727,787	-54,500	13,673,287
(1) 土 木	366,200	-55,200	311,000	2,467,749	-55,200	2,412,549
(8) 農 林 水 産	200,100	700	200,800	694,114	700	694,814
2 災害復旧債	1,050,700	4,000	1,054,700	1,388,049	4,000	1,392,049
(2) 農 林 水 産	51,400	4,000	55,400	94,276	4,000	98,276
合 計	2,899,209	-50,500	2,848,709	31,631,181	-50,500	31,580,681

## 議案第3号

## 平成29年度倉吉市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）

平成29年度倉吉市の国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ34,380千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ6,430,673千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為）

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

平成30年2月19日 提出

倉吉市長 石田耕太郎

## 第 1 表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
10. 繰入金		479,041	34,380	513,421
	1. 他会計繰入金	478,955	8,942	487,897
	2. 基金繰入金	86	25,438	25,524
	歳入合計	6,396,293	34,380	6,430,673



(歳出)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 保険給付費		3,677,568	3,780	3,681,348
	4. 出産育児諸費	13,860	3,780	17,640
9. 基金積立金		80,086	30,600	110,686
	1. 基金積立金	80,086	30,600	110,686
歳出合計		6,396,293	34,380	6,430,673

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
平成30年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成29年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	平成29年度から契約が満了する日の属する年度まで	当該事項ごとに平成30年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額

## 歳入歳出補正予算事項別明細書

## 1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
10. 繰入金	479,041	34,380	513,421
歳入合計	6,396,293	34,380	6,430,673

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	106,008	0	106,008			14,796	△14,796
2. 保険給付費	3,677,568	3,780	3,681,348			△5,816	9,596
4. 介護納付金	249,632	0	249,632			180	△180
5. 後期高齢者支援金等	623,738	0	623,738			△218	218
9. 基金積立金	80,086	30,600	110,686				30,600
歳出合計	6,396,293	34,380	6,430,673			8,942	25,438

## 2. 歳入

(款) 10. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	478,955	8,942	487,897	1. 一般会計繰入金	8,942	一般会計繰入金 8,942
計	478,955	8,942	487,897			

(款) 10. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	86	25,438	25,524	1. 財政調整基金繰入金	25,438	財政調整基金繰入金 25,438
計	86	25,438	25,524			

## 3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
2. 特別対策事業費	17,768	0	17,768			14,796	△14,796			
計	78,903	0	78,903			14,796	△14,796			

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

1. 一般被保険者療養給付費	3,086,400	0	3,086,400			2,183	△2,183		
3. 一般被保険者療養費	8,055	0	8,055			△39	39		
5. 審査支払手数料	10,812	0	10,812			△10,812	10,812		
計	3,175,164	0	3,175,164			△8,668	8,668		

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

1. 一般被保険者高額療養費	473,397	0	473,397			334	△334		
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	300	0	300			△2	2		
計	486,124	0	486,124			332	△332		

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 出産育児一時金	13,860	3,780	17,640			2,520	1,260	19. 負担金補助及び交付金	3,780	負担金 3,780 出産育児一時金交付 3,780
計	13,860	3,780	17,640			2,520	1,260			

(款) 4. 介護納付金

(項) 1. 介護納付金

1. 介護納付金	249,632	0	249,632			180	△180			
計	249,632	0	249,632			180	△180			

(款) 5. 後期高齢者支援金等

(項) 1. 後期高齢者支援金等

1. 後期高齢者支援金	623,692	0	623,692			△218	218			
計	623,738	0	623,738			△218	218			

(款) 9. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 財政調整基金積立金	80,086	30,600	110,686				30,600	25. 積立金	30,600	財政調整基金積立金 30,600
計	80,086	30,600	110,686				30,600			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項		限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源		一 般 財 源
		千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
補正前の額		0				0			0
補 正 額		当該事項ごとに平成30年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額			29～契約が満了する日の属する年度	限度額から前年度末までの支出額を控除した額			限度額から前年度末までの支出額を控除した額
計		当該事項ごとに平成30年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額			29～契約が満了する日の属する年度	限度額から前年度末までの支出額を控除した額			限度額から前年度末までの支出額を控除した額
平成30年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成29年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為									



## 議案第4号

平成29年度倉吉市温泉配湯事業特別会計補正予算（第1号）

平成29年度倉吉市の温泉配湯事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（債務負担行為）

第1条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第1表債務負担行為」による。

平成30年2月19日 提出

倉吉市長 石田耕太郎

第1表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
平成30年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成29年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	平成29年度から契約が満了する日の属する年度まで	当該事項ごとに平成30年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項		限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
補正前の額		0				0			0	
補 正 額		当該事項ごとに平成30年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額			29～契約が満了する日の属する年度	限度額から前年度末までの支出額を控除した額			限度額から前年度末までの支出額を控除した額	
計		当該事項ごとに平成30年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額			29～契約が満了する日の属する年度	限度額から前年度末までの支出額を控除した額			限度額から前年度末までの支出額を控除した額	
平成30年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成29年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為										



## 議案第5号

平成29年度倉吉市下水道事業特別会計補正予算（第5号）

平成29年度倉吉市の下水道事業特別会計補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ100,181千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,954,297千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表繰越明許費」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の変更は、「第3表地方債補正」による。

平成30年2月19日 提出

倉吉市長 石田耕太郎

## 第 1 表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3. 国庫支出金		143,500	62,200	205,700
	1. 国庫補助金	143,500	62,200	205,700
4. 繰入金		1,056,115	5,281	1,061,396
	1. 他会計繰入金	1,056,115	5,281	1,061,396
6. 市債		751,900	32,700	784,600
	1. 市債	751,900	32,700	784,600
歳入合計		2,854,116	100,181	2,954,297

(歳出)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 下	水道費	1,133,849	100,181	1,234,030
	1. 下 水道費	1,133,849	100,181	1,234,030
歳出合計		2,854,116	100,181	2,954,297

第2表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
1下 水道費	1下 水道費	流域下水道事業	千円 18,022
1下 水道費	1下 水道費	特定環境保全公共下水道流域下水道事業	1,867
1下 水道費	1下 水道費	雨水補助事業	138,000
1下 水道費	1下 水道費	雨水単独事業	5,400



第3表 地方債補正

(変更)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業費	千円 751,900	証書借入又は 証券発行	年10.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40年以内(内据置5年以内)その他は、借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは、繰上償還又は、低利に借換えることができる。	千円 784,600	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ

## 歳入歳出補正予算事項別明細書

## 1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
3. 国庫支出金	143,500	62,200	205,700
4. 繰入金	1,056,115	5,281	1,061,396
6. 市債	751,900	32,700	784,600
歳入合計	2,854,116	100,181	2,954,297

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 下水道費	1,133,849	100,181	1,234,030	62,200	32,700	5,281	
歳出合計	2,854,116	100,181	2,954,297	62,200	32,700	5,281	

## 2. 歳入

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 事業費補助金	143,500	62,200	205,700	1. 公共下水道事業費補助金	62,200	社会資本整備総合交付金 62,200 水の安全・安心基盤整備交付金 62,200
計	143,500	62,200	205,700			

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	1,056,115	5,281	1,061,396	1. 一般会計繰入金	5,281	一般会計繰入金 5,281
計	1,056,115	5,281	1,061,396			

(款) 6. 市債

(項) 1. 市債

1. 事業債	751,900	32,700	784,600	1. 下水道事業債	32,700	下水道事業債 32,700
計	751,900	32,700	784,600			

3. 歳 出

(款) 1. 下水道費

(項) 1. 下水道費

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
2. 建 設 費	472,262	100,181	572,443	62,200	32,700	5,281		4. 共 済 費	154	社会保険料	154
								7. 賃 金	926	事務賃金	926
								11. 需 用 費	293	消耗品費	293
								13. 委 託 料	60,000	長寿命化事業委託料	60,000
								14. 使用料及び 賃 借 料	627	機械借上料	627
								15. 工事請負費	76,000	整備工事	76,000
								19. 負担金補助 及び交付金	△37,819	負担金 天神川流域下水道事業費地元負担金	△37,819
計	1,133,849	100,181	1,234,030	62,200	32,700	5,281					

## 繰越明許費に関する調書

- (款) 1 下水道費  
 (項) 1 下水道費  
 (目) 2 建設費  
 (事業名) 流域下水道事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
19 負担金補助及び交付金 千円 29,537	千円	19 負担金補助及び交付金 千円 18,022	県の流域下水道事業に対する負担金 で、当該年度から工事発注に関して総 合評価方式を採用したことより、その 実施にあたって外部学識経験者との検 討・調整に不測の日数を要し、年度内 の完了が困難であることが見込まれる ため。
			事業概要
			負担金（脱水設備改築工事関係）
			事業完了予定時期
計 29,537	計	計 18,022	平成31年 3月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	29,537		27,910	1,627	
年度内執行額	11,515		9,910	1,605	
繰越額	18,022		18,000	22	

## 繰越明許費に関する調書

(款) 1 下水道費

(項) 1 下水道費

(目) 2 建設費

(事業名) 特定環境保全公共下水道流域下水道事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
19 負担金補助及び交付金 千円 3,059	千円	19 負担金補助及び交付金 千円 1,867	県の流域下水道事業に対する負担金 で、当該年度から工事発注に関して総 合評価方式を採用したことより、その 実施にあたって外部学識経験者との検 討・調整に不測の日数を要し、年度内 の完了が困難であることが見込まれる ため。
			事業概要
			負担金（脱水設備改築工事関係）
			事業完了予定時期
計 3,059	計	計 1,867	平成31年 3月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	3,059		2,890	169	
年度内執行額	1,192		1,090	102	
繰越額	1,867		1,800	67	

## 繰越明許費に関する調書

(款) 1 下水道費

(項) 1 下水道費

(目) 2 建設費

(事業名) 雨水補助事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	国の補正予算に伴う事業で、年度内の完了が困難であることが見込まれるため。
4 共済費 463	4 共済費 154		事業概要
7 賃金 2,777	7 賃金 926		
11 需用費 811	11 需用費 293		
13 委託料 173,000	13 委託料 60,000		
14 使用料及び賃借料 1,149	14 使用料及び賃借料 627		
15 工事請負費 152,000	15 工事請負費 76,000		
22 補償補填及び賠償金 3,000			
計 333,200	計 138,000	計	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	333,200	158,200	168,800	6,200	
年度内執行額	195,200	90,200	98,800	6,200	
繰越額	138,000	68,000	70,000		



## 繰越明許費に関する調書

- (款) 1 下水道費  
 (項) 1 下水道費  
 (目) 2 建設費  
 (事業名) 雨水単独事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	工事施工に必要なコンクリート製品が 受注生産であり、生産に期間を要し、 年度内の完了が困難であることが見込 まれるため。
11 需用費 300		11 需用費 200	
13 委託料 5,000			
15 工事請負費 6,000		15 工事請負費 5,200	
			事業概要
			雨水排水路工事 上井地区 L=87.3m
			事業完了予定時期
計 11,300	計	計 5,400	平成30年5月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	11,300		6,300	5,000	
年度内執行額	5,900		900	5,000	
繰越額	5,400		5,400		

地方債の前前年度末における現在高ならびに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	当該年度中増減見込み			当該年度末現在高見込額		
	当該年度中起債見込額					
	補正前の額	補正額	計	補正前の額	補正額	計
1 公 営 企 業 債	千円 860,300	千円 32,700	千円 893,000	千円 17,390,037	千円 32,700	千円 17,422,737
(1) 下 水 道	860,300	32,700	893,000	17,390,037	32,700	17,422,737
合 計	860,300	32,700	893,000	17,390,037	32,700	17,422,737

議案第6号

平成29年度倉吉市駐車場事業特別会計補正予算（第1号）

平成29年度倉吉市の駐車場事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（債務負担行為）

第1条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第1表債務負担行為」による。

平成30年2月19日 提出

倉吉市長 石田耕太郎

第1表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
平成30年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成29年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	平成29年度から契約が満了する日の属する年度まで	当該事項ごとに平成30年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項		限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
補正前の額		0				0			0	
補 正 額		当該事項ごとに平成30年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額			29～契約が満了する日の属する年度	限度額から前年度末までの支出額を控除した額			限度額から前年度末までの支出額を控除した額	
計		当該事項ごとに平成30年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額			29～契約が満了する日の属する年度	限度額から前年度末までの支出額を控除した額			限度額から前年度末までの支出額を控除した額	
平成30年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成29年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為										